

経済・金融 フラッシュ

米12月雇用増は7.4万人と予想を大幅 に下回るも、失業率は6.7%に改善

経済研究部 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の12月非農業事業雇用者は前月比7.4万人増と市場予想(19.7万人)を大きく下回り、2013年年間の月平均は18.2万人増と前年(18.3万人)を若干下回った。2012年12月開始の量的緩和拡大策は「財政の崖」による失速を下支えする一方、雇用の加速には至らなかった。

雇用不振には天候要因が大きかったと見られるが、ADP社発表の12月民間雇用増が23.8万人とほぼ1年ぶりの増加幅を見せ、チャレンジャー社集計の解雇者数が減少するなど、市場予想は発表が近づくにつれ上方修正されていたため、増加幅の縮小は市場には意外感の強いものとなった。

一方、失業率は6.7%へと低下(予想は7.0%)、2008年10月(6.5%)以来約5年ぶりの低水準となった。予想以上の改善となるが、雇用市場からの撤退者が多く雇用回復を示すものとは言えない。発表後は米債券金利が低下、株価も2営業に渡って下落。雇用回復ペースが減速するなか、失業率はFRBの目処とする6.5%に接近しており、下旬開催のFOMCの対応が注目される。

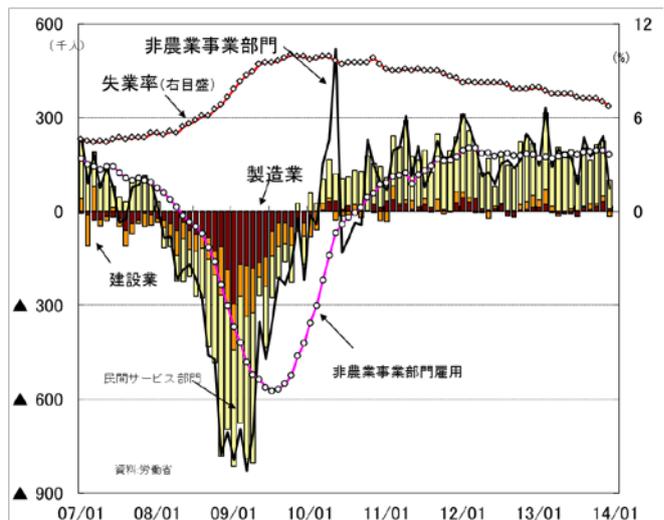
1. 12月雇用増は7.4万人、幅広い業種で増加幅が縮小

12月非農業事業部門の雇用者増は前月比7.4万人と前月24.1万人や市場予想(19.7万人)を下回った(図表1)。また、過去2ヵ月分では、10月は20.0万人と同値、11月は20.3人から24.1万人と3.8万人の上方修正が行われた。10-12月期の月平均は17.2万人増、前期の16.7万人は上回るが、前年同期の20.9万人は下回った。

12月事業所統計の内訳をみると、民間が8.7万人増(11月22.6万人増)、政府が1.3万人減(同1.5万人増)、また、民間の生産部門0.3万人減(同5.1万人増)、サービス部門9.0万人増(同17.5万人増)と幅広く減少が見られた。

生産部門では製造業(11月3.1万人増→0.9万人増)、建設業(同1.9万人増→1.6万人減)等で減少、建設業の減少には12月の寒波が影響した。サービス部門では、運輸・倉庫(同3.5万人増→0.1万人減)、ヘルスケア(同3.1万人増→0.6万人減)が減少した一方、小売業(同2.2

(図表1) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

万人増→5.5万人増)、派遣業(同1.3万人増→4.0万人増)では増加幅を拡大した。政府部門の内訳では連邦政府が0.2万人減、州政府が0.2万人減、地方政府が0.9万人減とそれぞれ減少を見せた。

なお、家計調査では、悪天候による就業不能者が27.3万人と11月(3.7万人)から急増しており、幅広い業種に影響したと見られている。

2. 失業率は6.7%に低下も広義の失業率は横ばい

家計調査による12月失業率は6.7%と前月(7.0%)から急低下、市場予想(7.0%)を大きく下回り、2008年10月以来5年ぶりの低水準となった。家計調査では、雇用者が前月比14.3万人増となる一方、失業者は49.0万人減、失業者の労働市場からの撤退が大きいことが失業率の改善に繋がった。労働人口は35万人減少し、労働参加率は62.8%(前月63.0%)と78年以来の低水準だった昨年10月と同水準となった。失業率はこの2カ月で0.5%の大幅な改善となるが、雇用増に伴う低下とは言い難く高い評価はできない。

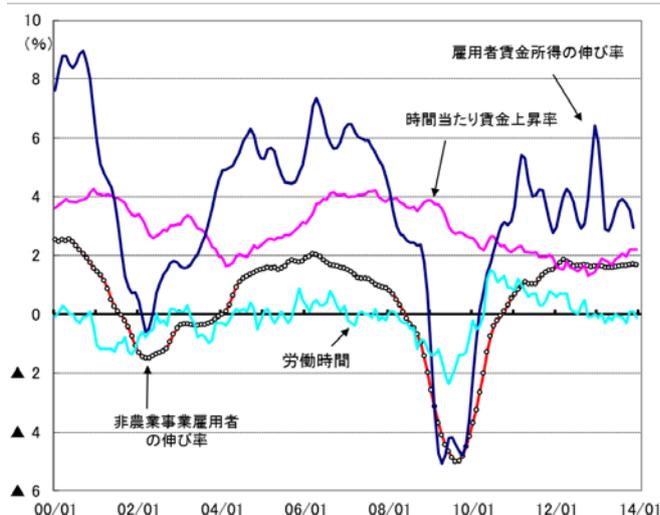
なお、今回より失業率は、2009年1月に遡って改訂された。これまでの推移を見ると、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.1%だったが、2009年10月には10.0%と1983年以來26年ぶりの高水準に上昇。その後、緩やかに低下し、昨年12月の6.7%はオバマ大統領就任直前の2008年10月(6.5%)以来の低水準となったが、リセッション前との比較ではなお大幅な高水準にある。

失業者数はリセッション入り後に急増、一時1500万人を超えたが今回発表では1035万人に減少した。しかし、失業者の4割弱の388万人が6ヵ月以上失業状態にあり、平均失業期間も37.1週と長く、就業者比率(employment-population ratio)も58.6%と低水準にあるなど厳しい状況が続いている。また、パートタイマー計2737万人のうち3割弱の777万人は経済的理由を挙げている。一方、就職希望者のうち、就職活動が今回の雇用統計の対象期間に入らない人は243万人(うち92万人は就職をあきらめ活動を停止)となる。こうした求職者を加味した広義の失業率(U-6)は13.1%と前月と同率で低下しておらず、約7人に1人近くが該当する。

一方、12月民間平均労働時間は34.4時間/週と前月(34.5時間/週)から減少。時間当たり平均賃金は24.17ドルと前月(24.15ドル)から上昇した。個人消費に影響が大きい雇用者賃金所得(商務省の個人所得統計)の伸びは、前年比2.9%(11月)と7ヵ月ぶりに3%割れを見せている(図表2)。

12月雇用統計は雇用者増が急低下、失業率は改善したものの労働市場からの撤退による所が大きく労働参加率が低下した。天候要因の影響があるものの減速感の強いものとなっている。

(図表2) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。